

## 5 . 個別財務諸表の概要

平成 12 年 3 月期 決算短信

平成 12 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社エンプラス

上場取引所(所属部) 東京証券取引所 市場第 1 部

コード番号 6961

本社所在地 埼玉県川口市並木 2 丁目 30 番 1 号

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏名 酒井 崇

TEL (048)253-3131

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 12 日

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

### 1 . 12 年 3 月期の業績(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	25,148	(5.3)	2,305	(26.0)	2,751	(18.5)
11 年 3 月期	23,890	(0.4)	1,830	( 4.5)	2,322	( 5.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	1,501 (33.9)	75 51	- -	5.4	8.0	10.9
11 年 3 月期	1,121 (11.8)	61 78	61 75	4.7	7.5	9.7

(注)1. 期中平均株式数 12 年 3 月期 19,885,548 株

11 年 3 月期 18,157,969 株

2. 会計処理の方法の変更 有

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	407	27.1	1.3
11 年 3 月期	15 00	7 50	7 50	273	24.3	1.1

(注) 12 年 3 月期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭

特別配当 2 円 50 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	38,237	31,715	82.9	1,558 37
11 年 3 月期	30,935	24,122	78.0	1,315 87

(注) 期末発行済株式数 12 年 3 月期 20,351,897 株

11 年 3 月期 18,331,948 株

### 2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,200	1,500	840	10 00	- -	- -
通期	27,000	3,200	1,800	- -	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 44 銭

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
流動資産	24,658,943	64.5	18,861,742	61.0	5,797,201
現金及び預金	14,866,271		10,165,243		4,701,028
受取手形	1,878,519		1,901,353		22,834
売掛金	5,659,594		5,056,176		603,418
有価証券	113,406		255,582		142,176
自己株式	4,305		671		3,634
製品	233,546		262,736		29,190
原材料	478,290		324,930		153,360
仕掛品	247,614		179,044		68,570
短期貸付金	293,134		192,077		101,057
未収入金	716,657		486,889		229,768
繰延税金資産	139,391		-		139,391
その他の流動資産	69,059		84,393		15,334
貸倒引当金	40,849		47,356		6,507
固定資産	13,578,608	35.5	12,073,509	39.0	1,505,099
有形固定資産	6,624,327	17.3	6,272,383	20.3	351,944
建物	2,666,192		2,871,147		204,955
構築物	103,645		114,543		10,898
機械及び装置	931,358		698,968		232,390
車両運搬具	32,529		34,613		2,084
工具器具備品	1,120,203		1,018,718		101,485
土地	1,392,491		1,392,491		-
建設仮勘定	377,906		141,899		236,007
無形固定資産	744,185	2.0	501,908	1.6	242,277
特許権	242,662		4,479		238,183
電話加入権	13,441		13,311		130
借地権	92,204		92,204		-
ソフトウェア	395,877		391,913		3,964
投資等	6,210,095	16.2	5,299,217	17.1	910,878
投資有価証券	1,046,911		1,844,157		797,246
子会社株式	3,405,253		2,333,726		1,071,527
長期貸付金	873,521		299,210		574,311
繰延税金資産	336,872		-		336,872
その他の投資	589,491		823,984		234,493
貸倒引当金	41,954		1,861		40,093
資産合計	38,237,552	100.0	30,935,252	100.0	7,302,300

(単位:千円)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
流動負債	6,180,807	16.2	3,462,547	11.2	2,718,260
買掛金	2,000,033		1,748,681		251,352
1年内返済予定社債	2,667,000		-		2,667,000
未払金	301,730		407,659		105,929
未払法人税等	637,517		762,638		125,121
未払費用	516,393		487,551		28,842
預り金	18,645		22,024		3,379
その他の流動負債	39,487		33,992		5,495
固定負債	340,863	0.9	3,350,289	10.8	3,009,426
社債	-		3,064,750		3,064,750
役員退職慰労引当金	340,863		285,539		55,324
負債合計	6,521,671	17.1	6,812,836	22.0	291,165
<b>(資本の部)</b>					
資本金	8,052,744	21.0	4,985,950	16.1	3,066,794
法定準備金	9,951,233	26.0	6,843,607	22.1	3,107,626
資本準備金	9,411,729		6,343,455		3,068,274
利益準備金	539,503		500,152		39,351
剰余金	13,711,903	35.9	12,292,857	39.8	1,419,046
任意積立金	11,867,830		11,139,309		728,521
特別償却準備金	47,830		79,309		31,479
別途積立金	11,820,000		11,060,000		760,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,844,072 ( 1,501,530 )		1,153,548 ( 1,121,757 )		690,524 ( 379,773 )
資本合計	31,715,880	82.9	24,122,415	78.0	7,593,465
負債及び資本合計	38,237,552	100.0	30,935,252	100.0	7,302,300

(注記)	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,828,933 千円	8,958,299 千円
2.担保に供している資産	800,098 千円	1,050,636 千円
3.自己株式の数	959 株	213 株
4.発行済株式数の増加		
新株の発行形態		
(1)新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの		
発行株式数	* 9,929 株	247,024 株
	* 10,020 株	
発行価格	* 1,490 円	1,490 円
	* 1,474 円 50銭	
資本組入額	* 745 円	745 円
	* 738	
(2)一般募集の時価発行増資によるもの		
発行株式数	2,000,000 株	- 株
発行価格	3,052 円	- 円
資本組入額	1,526 円	- 円

\*平成11年6月20日を払込期日とする一般募集の時価発行増資による新株式2,000,000株の発行に伴い、新株引受権の行使価格を調整しました。上段は6月20日以前権利行使のものであり、下段は6月21日以後権利行使のものであります。

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	当 期		前 期		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
[ 経常損益の部 ]		%		%	
営業損益の部					
売上高	25,148,057	100.0	23,890,232	100.0	1,257,825
売上原価	18,767,300	74.6	17,978,121	75.3	789,179
売上総利益	6,380,757	25.4	5,912,110	24.7	468,647
販売費及び一般管理費	4,074,916	16.2	4,081,656	17.1	6,740
営業利益	2,305,840	9.2	1,830,453	7.6	475,387
営業外損益の部					
営業外収益	747,976	3.0	662,708	2.8	85,268
受取利息	56,417		78,029		21,612
受取配当金	180,039		231,573		51,534
固定資産賃貸収入	66,925		58,882		8,043
経営指導料収入	141,157		165,720		24,563
有価証券売却益	204,081		32,038		172,043
その他	99,356		96,464		2,892
営業外費用	302,565	1.2	170,669	0.7	131,896
支払利息・割引料	70,205		71,931		1,726
固定資産賃貸費用	18,927		23,433		4,506
為替差損	134,925		74,472		60,453
その他	78,506		832		77,674
経常利益	2,751,250	10.9	2,322,492	9.7	428,758
[ 特別損益の部 ]					
特別利益	5,099	0.0	44,181	0.2	39,082
特別損失	298,425	1.2	116,220	0.5	182,205
固定資産売却損	261		313		52
固定資産除却損	49,423		73,013		23,590
投資有価証券売却損	6,152		-		6,152
投資有価証券評価損	29,240		42,892		13,652
子会社株式整理損	6,061		-		6,061
会員権評価損	206,185		-		206,185
その他	1,100		-		1,100
税引前当期純利益	2,457,925	9.8	2,250,452	9.4	207,473
法人税、住民税及び事業税	1,091,789	4.3	1,128,695	4.7	36,906
法人税等調整額	135,395	0.5	-	-	135,395
当期純利益	1,501,530	6.0	1,121,757	4.7	379,773
前期繰越利益	192,482		180,990		11,492
過年度税効果調整額	340,868		-		340,868
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	33,055		-		33,055
中間配当金	203,513		135,636		67,877
利益準備金積立額	20,351		13,563		6,788
当期末処分利益	1,844,072		1,153,548		690,524

### (3) 利益処分案

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
当期未処分利益	1,844,072	1,153,548
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	12,000	19,422
合 計	1,856,073	1,172,970
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	26,000	19,000
株主配当金	203,509	137,488
〔一株当たり配当金〕	〔 10円00銭 〕	〔 7円50銭 〕
役員賞与金	50,000	43,000
	〔うち監査役分 4,500 〕	〔うち監査役分 4,500 〕
特別償却準備金	23,136	21,000
別途積立金	1,200,000	760,000
合 計	1,502,645	980,488
次期繰越利益	353,427	192,482

(注) 1. 特別償却準備金の取崩額および積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. 平成11年12月10日に203,513千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施しておりますので、上記利益金処分案による配当金を合わせますと、通期では407,023千円(1株につき20円)となります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所相場のある有価証券	-----	移動平均法に基づく低価法（切放し方式）
取引所相場のない有価証券	-----	移動平均法に基づく原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

#### 製品・仕掛品

成形品	-----	総平均法による原価法
金型	-----	個別法による原価法

#### 原材料

樹脂材料	-----	（会計処理方法の変更）
------	-------	-------------

従来、原材料のうち樹脂材料の評価方法は先入先出法によっておりましたが、平成11年4月に社内の新基幹情報システムの全面導入を受けて、コンピュータ処理による計算方式の簡便化を図るため、成形品の評価方法と同じく、当期より総平均法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。

#### その他

-----	最終仕入原価法
-------	---------

#### 貯蔵品

-----	最終仕入原価法
-------	---------

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法

無形固定資産-----法人税法に規定する定額法（ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

### 4. 外貨建短期金銭債権・債務の換算基準 -----（会計処理方法の変更）

外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円価額が確定しているものを除き、当期より「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取り扱いについて」（平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）に基づき、決算時の為替相場による円換算額を付す方法に変更しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ15,758千円少なく計上されております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 適格退職年金制度

昭和 61 年 5 月 1 日より、適格退職年金制度に全面移行しております。

(1) 過去勤務費用の現在額 (平成 12 年 3 月 31 日現在).....	298,598 千円
(2) 過去勤務費用の掛金期間 .....	10 年

8. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	58,666
未払事業税	60,644
その他	<u>20,080</u>
繰延税金資産合計	139,391

(2) 固定の部

繰延税金資産

減価償却損金算入限度超過額	98,545
会員権評価損	84,261
ソフトウェア	20,193
役員退職慰労金引当金	139,300
投資有価証券評価損	16,915
その他	<u>18,406</u>
繰延税金資産合計	377,623

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>40,751</u>
繰延税金負債合計	<u>40,751</u>
繰延税金資産の純額	<u>336,872</u>



## (4) 販売の状況

(単位:千円)

期 別 分 類	当 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
エンプラ事業関連製品	8,451,515	33.6	9,896,136	41.4	1,444,621	14.6
自動車機器事業関連製品	2,786,606	11.1	2,733,132	11.4	53,474	2.0
半導体機器事業関連製品	5,166,939	20.5	4,369,637	18.3	797,302	18.2
液晶事業関連製品	6,466,625	25.7	5,157,612	21.6	1,309,013	25.4
オプトデバイス事業関連製品	2,276,371	9.1	1,733,714	7.3	542,657	31.3
合 計	25,148,057	100.0	23,890,232	100.0	1,257,825	5.3
(うち輸出額)	( 5,095,685 )	( 20.3 )	( 4,283,530 )	( 17.9 )	( 812,155 )	( 19.0 )

## 7. 役員 の 異 動

(平成 12 年 6 月 29 日付予定)

( ) 内は現職

### (1) 新任取締役候補

平塚 和宏 (当社エンブラ事業本部副本部長)

### (2) 新任監査役候補

吉井 猛 (当社常務取締役)

加瀬 兼司 (加瀬公認会計士事務所所長)

箕島 安弘 (株式会社日製メックス監査役)

### (3) 退任取締役

吉井 猛 (当社常務取締役)

関沢 衛 (当社取締役情報システム推進室長)

### (4) 退任監査役

秋間 秀明

川越 士郎

斉藤 史郎